

住宅再建・復興まちづくりの加速化の取組

- 住宅再建・復興まちづくりは被災地復興の最優先課題。これまで、政府一丸となって5度にわたる100近い加速化措置を実施。
- さらに本年(平成27年)1月、これまでの加速化措置等の実施状況を踏まえ、追加措置を加えた「総合対策」をとりまとめた。

H25.2.4 農地法の規制緩和

H25.3.7 「加速化措置第1弾」

- ① 「住まいの復興工程表」の策定
- ② 実現および加速化のための主な措置（施策パッケージ）

・用地取得、埋文調査、発注者支援、施工確保対策 等

H25.4.9 「加速化措置第2弾」

○ 用地取得手続きの簡素化や施工確保対策

・防災集団移転促進事業における事業計画変更の簡素化
・土地収用手続きの効率化・財産管理制度の円滑な活用
・造成工事等の早期化 等

H25.10.19 「加速化措置第3弾」

① 「用地取得加速化プログラム」の策定

・財産管理制度、土地収用制度、用地実務支援の措置の拡充

② 住宅再建の加速化

・災害公営住宅分野の施工確保、入札不調対策

③ 加速状況の見える化

・「つちおと情報館」など見える化のワンストップ化 等

H26.1.9 「加速化措置第4弾」

① 「商業集積・商店街再生加速化パッケージ」の策定

・「被災地まちなか商業集積・商店街再生加速化指針」策定、商業施設等復興整備事業による支援、専門家派遣

② 住宅再建の加速化

・東北六県における各発注機関の発注見通しを統合し公表 等

H26.1.21 「住まいのこだわり設計事例集」

H26.2.1 「用地加速化支援隊」の創設

H26.5.27 「加速化措置第5弾」

○ 「民間住宅の早期自立再建支援パッケージ」の策定

・被災者からの住宅再建具体化に向けた相談への対応強化
・登記手続、住宅ローン実行の迅速化による早期の住宅着工
・再建工事集中時の建設事業者の人材・資材確保支援

○ 「被災地特化型用地取得加速化パッケージ」の策定 等

H26.5.30 がんばれ復興！まちづくりのトップランナー
(復興まちづくり先導事例集)

H26.8.25 「工事加速化支援隊」の創設

H27.1.16 「隘路打開の総合対策」

○ これまでの加速化措置を充実・補完し総合化

・被災3県の災害公営住宅の標準建設費の引き上げ
・災害公営住宅の資材調達・人材のマッチングサポート
・防災集団移転促進事業の移転元地の活用事例集の作成 等

<更なる施工確保対策>

H27.2.1 公共工事設計労務単価の引き上げ

(※ 被災3県全職種平均 +6.3% (対24比+39.4%))

H27.2.2 災害公営住宅建築工事におけるクレーン経費増対応

(※ 共通仮設費率を1.3倍に引き上げ)

住宅再建・復興まちづくりの加速化のための取組（1）

- 住宅再建・復興まちづくりは被災地復興の最優先課題。これまで、政府一丸となって100近い加速化策を実施。

※ これまでの「住宅再建・復興まちづくりの加速化措置」等の取組
 第1弾 H25.3.7 第2弾 H25.4.9 第3弾 H25.10.19 第4弾 H26.1.9 第5弾 H26.5.29 総合対策 H27.1.16

ステージ	主な対応方針	加速化措置
1. 計画策定	計画実現及び加速化のための措置	住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース (1-1)
		住まいの復興工程表の作成・公表 (1-2)
		住宅再建・まちづくりの復興事業に係る入札手続きの早期化 (1-3)
		防災集団移転促進事業における工事の早期着手 (1-4)
		土地区画整理事業における工事の早期着手 ・起工承諾による工事着手の周知 (1-5 ①) ・「仮の仮換地指定」による早期工事着手 (1-5 ②)
		農業農村整備事業と防災集団移転促進事業の連携による移転跡地等の効率的な土地利用 (1-6)
2. 用地取得	用地取得の迅速化	福島県の避難指示のあった市町村に関する農地法の規制緩和 (1-7)
		用地取得の迅速化 (被災地特化型用地取得加速化パッケージ) (2-1)
		地方公共団体の負担軽減 (概要 : 2-2 ①) ・司法書士、補償コンサルタントへの外注促進 (2-2 ②) ・登記情報の共有 (登記情報の電子データ提供制度の活用) (2-2 ③) ・相続調査の迅速化・効率化 (2-2 ④)
		土地収用手続の迅速化 ・被災地特化型土地収用手続 (収用加速化7本柱) (2-3 ①) ・運用の明確化による土地収用手続の迅速化 (2-3 ②) ・不明裁決の申請に係る権利者調査のガイドラインの作成・周知 (2-3 ③)
		用地加速化支援隊による市町村支援 (2-4)
3. 埋蔵文化財発掘調査	埋蔵文化財発掘調査の簡素化・迅速化	埋蔵文化財発掘調査の簡素化・迅速化 (3) (①発掘調査の迅速化、②発掘調査体制の充実、③発掘調査費用の確保)

住宅再建・復興まちづくりの加速化のための取組（2）

ステージ	主な対応方針	加速化措置
4. 発注者支援	被災自治体への人 的支援	被災自治体の発注者支援（4-1）
	発注者の負担軽減	都市再生機構（UR）の活用等（4-2）
		URによるCM方式を活用した復興まちづくりモデル事業（4-3）
5. 施工確保	人材・資材の確保	技術者、技能者の確保 <ul style="list-style-type: none"> 東北六県における各発注機関の発注見通しを統合して公表（人材の効率的な活用）（5-1 ①） 復興JV制度の導入（5-1 ②） 一人の主任技術者による2以上の工事現場の管理（兼任要件の緩和）（5-1 ③） 人材の遠隔地調達に対する追加コストの精算払い（5-1 ④） 橋梁下部工における型枠の省力化（5-1 ⑤） 資材の確保 <ul style="list-style-type: none"> 地域毎・資材毎のきめ細かな需給対策の実施、供給体制の拡充（5-2 ①） 建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更の導入（5-2 ②） ダンプカーの被災地特例の延長（5-2 ③）
		公共建築工事の施工確保 <ul style="list-style-type: none"> 「營繕積算方式」の普及促進（5-3 ①） 「公共建築相談窓口」における支援（5-3 ②） 被災市町村からの事前相談受付（5-3 ③） 災害公営住宅の供給円滑化（災害公営住宅発注支援連絡会議を設置、開催）（5-3 ④） 災害公営住宅の供給円滑化（災害公営住宅工事確実実施プログラム）（5-3 ⑤）
	実勢価格の契約価 格への適切な反映	予定価格の適切な設定等 <ul style="list-style-type: none"> 見積り対象の拡大（5-4 ①） 「東日本大震災の被災地で適用する積算基準（復興歩掛）」の設定（5-4 ②） 復興係数による間接工事費の割増し（5-4 ③） 被災3県における標準建設費の見直し（5-4 ④） （参考）公共工事設計労務単価の改訂

住宅再建・復興まちづくりの加速化のための取組（3）

ステージ	主な対応方針	加速化措置
6. 商業再生	商業施設の整備等に関する支援	商業集積・商店街再生加速化パッケージ（6） <ul style="list-style-type: none"> 「被災地まちなか商業集積・商店街再生の加速化指針」の策定 商業施設等復興整備事業による支援 暮らし・にぎわい再生事業の活用／津波復興拠点整備事業における宅地の賃貸等の周知 仮設施設の有効活用等 震災復興支援アドバイザーの活用 市町村まちづくり担当者に対する研修の実施
7. 民間住宅の自立再建支援	早期自立再建に向けた支援	民間住宅の早期自立再建支援パッケージ（概要：7-1①） <ul style="list-style-type: none"> 被災者による円滑な住宅再建への支援施策の展開（7-1②） 造成工事完了から被災者による住宅着工までの期間の短縮（7-1③） 住宅再建・復興まちづくりに関する登記の嘱託に係る情報共有（7-1④） (防災集団移転促進事業等に係る分筆登記の完了予定期の共有)
		民間住宅の早期自力再建支援策の強化（7-2）
	相談体制の強化	「住まいの復興給付金」の相談体制の強化（7-3） 宅地造成に係る情報提供及び住宅建築に関する相談対応について（7-4）
8. 移転元地の活用	移転元地の取扱いについて情報を共有	防集移転元地の活用に関する事例集の作成（8-1）
		効果促進事業の活用の促進に向けたパッケージ（8-2）
		防災集団移転促進事業による買取地（移転元）の取扱いについて（8-3）
9. その他の取組	加速化状況及び加速化措置の「見える化」	加速状況の見える化（加速化の支援）（9-1）
		進捗状況の見える化 <ul style="list-style-type: none"> 見える化のワンストップ（9-2①） つちおと情報館（9-2②） まるふくマーク（9-2③）
		加速化措置の見える化（加速化措置一覧表）（9-3）